



## 【訂正前】

## 【訂正後】

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

## (1)個別経営成績

	～省略～	当期純利益	
		百万円	%
27年3月期	～省略～	<u>△12,202</u>	—
26年3月期		△4,912	—

	～省略～	当期純利益	
		百万円	%
27年3月期	～省略～	<u>△12,390</u>	—
26年3月期		△4,912	—

	1株当たり当期純利益
	円 銭
27年3月期	<u>△326.76</u>
26年3月期	△82.05

	1株当たり当期純利益
	円 銭
27年3月期	<u>△331.81</u>
26年3月期	△82.05

## (2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	<u>40,393</u>	<u>11,237</u>	<u>26.8</u>	<u>290.64</u>
26年3月期	46,771	23,765	50.0	626.81

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	<u>34,242</u>	<u>11,048</u>	<u>31.1</u>	<u>285.59</u>
26年3月期	46,771	23,765	50.0	626.81

(参考) 自己資本 27年3月期 10,854百万円 26年3月期 23,386百万円

(参考) 自己資本 27年3月期 10,665百万円 26年3月期 23,386百万円

～3 ページ～

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

～省略～

当連結会計年度における企業集団の成果は、全ての事業セグメントにおいて、計画を大きく下回り、連結売上高は155,310百万円(前期比95.1%)、連結営業損失2,072百万円(前年同期は2,946百万円の利益)、連結経常損失3,406百万円(前年同期は2,133百万円の利益)、連結当期純損失12,668百万円(前年同期は4,912百万円の損失)と当期純損失計上は2期連続、営業・経常利益ベースでは上場以来初の赤字となりました。

～省略～

当連結会計年度における企業集団の成果は、全ての事業セグメントにおいて、計画を大きく下回り、連結売上高は155,310百万円(前期比95.1%)、連結営業損失2,072百万円(前年同期は2,946百万円の利益)、連結経常損失3,406百万円(前年同期は2,133百万円の利益)、連結当期純損失12,857百万円(前年同期は4,912百万円の損失)と当期純損失計上は2期連続、営業・経常利益ベースでは上場以来初の赤字となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

～省略～

	～省略～	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	～省略～	<u>7.4</u>

～省略～

	～省略～	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	～省略～	<u>7.3</u>

## 【訂正前】

～11 ページ～

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
負債の部	
流動負債	
～省略～	～省略～
未払法人税等	826
～省略～	～省略～
流動負債合計	43,571
固定負債	
～省略～	～省略～
負債合計	120,708
純資産の部	
株主資本	
～省略～	～省略～
利益剰余金	6,561
～省略～	～省略～
株主資本合計	9,063
～省略～	～省略～
純資産合計	10,196

～12 ページ～

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## (連結損益計算書)

	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,172
～省略～	～省略～
法人税等合計	2,340
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△12,650
～省略～	～省略～
当期純損失(△)	△12,668

～13 ページ～

## (連結包括利益計算書)

	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△12,650
その他の包括利益	
～省略～	～省略～
包括利益	△12,239
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△12,258
～省略～	～省略～

## 【訂正後】

	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
負債の部	
流動負債	
～省略～	～省略～
未払法人税等	1,015
～省略～	～省略～
流動負債合計	43,759
固定負債	
～省略～	～省略～
負債合計	120,897
純資産の部	
株主資本	
～省略～	～省略～
利益剰余金	6,373
～省略～	～省略～
株主資本合計	8,874
～省略～	～省略～
純資産合計	10,007

	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,360
～省略～	～省略～
法人税等合計	2,529
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△12,838
～省略～	～省略～
当期純損失(△)	△12,857

	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△12,838
その他の包括利益	
～省略～	～省略～
包括利益	△12,428
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△12,446
～省略～	～省略～

【訂正前】

～15 ページ～

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	株主資本			
	～省略～	利益剰余金	～省略～	株主資本合計
当期純損失（△）		<u>△12,668</u>		<u>△12,668</u>
	～省略～		～省略～	
当期変動額合計		<u>△13,067</u>		<u>△13,006</u>
当期末残高		<u>6,561</u>		<u>9,063</u>

【訂正後】

	株主資本			
	～省略～	利益剰余金	～省略～	株主資本合計
当期純損失（△）		<u>△12,857</u>		<u>△12,857</u>
	～省略～		～省略～	
当期変動額合計		<u>△13,256</u>		<u>△13,195</u>
当期末残高		<u>6,373</u>		<u>8,874</u>

	～省略～	純資産合計
当期純損失（△）		<u>△12,668</u>
	～省略～	
当期変動額合計		<u>△12,572</u>
当期末残高		<u>10,196</u>

	～省略～	純資産合計
当期純損失（△）		<u>△12,857</u>
	～省略～	
当期変動額合計		<u>△12,761</u>
当期末残高		<u>10,007</u>

～20 ページ～

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	<u>262.25円</u>
1株当たり当期純損失（△）	<u>△339.26円</u>

～省略～

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失（△）（百万円）	<u>△12,668</u>
～省略～	～省略～
普通株式に係る当期純損失（△）（百万円）	<u>△12,668</u>

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	<u>257.20円</u>
1株当たり当期純損失（△）	<u>△344.31円</u>

～省略～

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失（△）（百万円）	<u>△12,857</u>
～省略～	～省略～
普通株式に係る当期純損失（△）（百万円）	<u>△12,857</u>

以 上



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 ワタミ株式会社  
コード番号 7522 URL <http://www.watami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月22日

(氏名) 清水 邦晃  
(氏名) 小田 剛志  
TEL 03-5737-2703  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日

配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	155,310	△4.8	△2,072	—	△3,406	—	△12,857	—
26年3月期	163,155	3.4	2,946	△68.1	2,133	△73.4	△4,912	—

(注) 包括利益 27年3月期 △12,428百万円 (—%) 26年3月期 △4,505百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△344.31	—	△80.3	△2.6	△1.3
26年3月期	△123.81	—	△18.1	1.6	1.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △96百万円 26年3月期 △95百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	130,904	10,007	7.3	257.20
26年3月期	127,910	22,768	17.5	600.10

(参考) 自己資本 27年3月期 9,605百万円 26年3月期 22,390百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,530	△12,026	6,451	9,483
26年3月期	8,920	△8,051	226	9,395

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	572	—	2.1
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,000	△8.6	300	—	△100	—	△500	—	△13.38
通期	148,800	△6.7	1,300	—	500	—	1,000	—	26.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) ワタミタクシヨク株式会社  
 当社の連結子会社であるワタミフードシステムズ株式会社(旧称 ワタミフードサービス株式会社)は同じく当社の連結子会社であるワタミタクシヨク株式会  
 社を平成27年3月1日付けで吸収合併いたしました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	41,686,780 株	26年3月期	41,686,780 株
② 期末自己株式数	27年3月期	4,341,611 株	26年3月期	4,376,598 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	37,341,702 株	26年3月期	39,680,999 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,372	△26.0	1,914	△40.7	2,059	△39.5	△12,390	—
26年3月期	5,911	△7.6	3,228	△4.4	3,408	△4.1	3,256	△7.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△331.81	—
26年3月期	82.05	81.99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	34,242	285.59	11,048	626.81	31.1	285.59	626.81	
26年3月期	46,771	626.81	23,765	626.81	50.0	626.81	626.81	

(参考) 自己資本 27年3月期 10,665百万円 26年3月期 23,386百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項  
 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年5月13日(水)に機関投資家・証券アナリスト・報道機関向けに決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済政策等の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移いたしました。個人消費におきましては平成26年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要とその反動等の影響により回復が遅れが見られました。

このような環境下、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を展開してまいりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

## (国内外食事業)

国内外食事業におきましては12店舗を新規出店し、当連結会計年度末における店舗数は555店舗となりました。当連結会計年度において、不採算店を中心に100店舗の撤退を行う等、業績回復に努めてまいりましたが、顧客数が伸び悩み、既存店売上高前期比は93.4%となっております。

国内外食事業における売上高は60,272百万円（前期比86.1%）、セグメント損失は3,699百万円（前年同期は1,917百万円の損失）となりました。

## (宅食事業)

宅食事業におきましては、12ヶ所の新規営業拠点を開設し、当連結会計年度末の営業拠点数は539ヶ所となりました。高齢者食宅配市場において、売上シェアNo.1を維持するものの、競合他社とのお客様獲得競争は依然として厳しい状況が続いております。その結果、3月の最終週における調理済み商品の平日1日あたりお届け数は256千食と前年を下回る水準にとどまっております。

宅食事業における売上高は39,478百万円（前期比92.1%）、セグメント利益は1,911百万円（前期比56.1%）となりました。

## (介護事業)

介護事業におきましては、9棟の新規施設を開設し、当連結会計年度末における施設数は111棟となり、6,300名を超えるお客様にご入居いただいております。また、医療機関・介護施設との連携を強化する等、ご入居者様の獲得に努めておりますが、既存施設の入居率は当連結会計年度末で77.9%と、前年を上回る水準には至りませんでした。

介護事業における売上高は35,404百万円（前期比101.0%）、セグメント利益は2,399百万円（前期比66.0%）となりました。

## (海外外食事業)

海外外食事業におきましては、16店舗を新規出店いたしました。一方では4店舗の撤退を行い、当連結会計年度末における店舗数は109店舗となりました。香港・上海といった主力地域における既存店売上高の前年割れが拡大し、セグメント損失計上の結果となりました。

海外外食事業における売上高は17,345百万円（前期比124.0%）、セグメント損失は227百万円（前年同期は189百万円の利益）となっております。

## (その他事業)

農業におきましては、生産効率の向上ならびに付加価値向上の取り組み継続の結果、3期連続の黒字達成となりました。

環境事業におきましては、生ゴミの堆肥化など循環サービスをはじめとした環境改善事業、および風力発電・太陽光発電による再生可能エネルギー事業により環境負荷低減の取り組みを継続しております。当連結会計年度においては敷設中であるメガ・ソーラー施設（北海道厚真町）の稼働前諸経費の一括償却の影響もありセグメント損失計上の結果となりました。

これら、農業、環境事業等を含むその他事業における売上高は2,809百万円（前期比204.3%）、セグメント損失は110百万円（前年同期は41百万円の利益）となっております。

当連結会計年度における企業集団の成果は、全ての事業セグメントにおいて、計画を大きく下回り、連結売上高は155,310百万円（前期比95.1%）、連結営業損失2,072百万円（前年同期は2,946百万円の利益）、連結経常損失3,406百万円（前年同期は2,133百万円の利益）、連結当期純損失12,857百万円（前年同期は4,912百万円の損失）と当期純損失計上は2期連続、営業・経常利益ベースでは上場以来初の赤字となりました。

②次期業績見通し

国内外食事業は、5店舗の新規出店を行う一方、85店舗を追加で閉鎖する計画でおります。不採算店舗の閉鎖を実施し、競争力のある店舗に経営資源を集中させます。併せて抜本的なコスト改善施策を推し進めることにより、今期は黒字の計画としております。

宅食事業は、商品力の向上、効果的な販促施策および囲い込み施策の実施により、お客様数の純増に取り組んでまいります。なお、期末の1日あたり調理済み商品お届け数は268千食を見込んでおります。

介護事業は、7施設の新規開設（内、1施設はサービス付き高齢者住宅）を計画しております。地域の医療機関・介護施設などとの連携強化、入居相談員の増員等により、新規入居者様の獲得を進め入居率の改善を図ります。なお、期末の入居率は78.4%を見込んでおります。

海外外食事業は、10店舗の新規出店を行う一方、10店舗の閉鎖を実施する計画でおります。競争環境の激化に対して、商品力・営業力の向上により、既存店売上高の回復に努める一方、マーケットニーズの変化に対応した新業態の開発に取り組み、今後の出店余地の拡大など競争力の向上を図ります。

上記の取り組みなどにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高148,800百万円（当期比95.8%）、営業利益1,300百万円（当期は2,072百万円の損失）、経常利益500百万円（当期は3,406百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円（当期は12,857百万円の損失）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて88百万円増加し、9,483百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5,530百万円（前期比3,389百万円減）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純損失が10,309百万円、減価償却費が9,217百万円、減損損失が4,594百万円、のれんの償却が2,212百万円、利息の支払額が2,355百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12,026百万円（前期比3,974百万円増）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出が9,192百万円、差入保証金の差入による支出が1,108百万円、預託金の差入による支出が1,066百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6,451百万円（前期比6,225百万円増）となりました。主な内訳は短期借入金による収入が15,257百万円、長期借入れによる収入が4,280百万円、短期借入金の返済による支出が3,050百万円、長期借入金の返済による支出が5,437百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が4,257百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	25.4	17.5	7.3
時価ベースの自己資本比率（%）	55.6	43.9	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	2.1	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.8	4.2	2.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元は、経営の重要課題であると位置づけております。業績、配当性向、キャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案して安定的な配当の継続を行うため、配当性向は20%以上を目安としております。しかしながら、平成27年3月期は二期連続の赤字である事を鑑み、無配を予定しております。平成28年3月期の年間配当についても、業績の回復による自己資本の充実を最優先させるため、無配を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ①新規事業について

当社グループは、「環境貢献、社会貢献、人間貢献」をテーマとし、事業活動を通じて、社会の課題解決に貢献することに挑戦し続けていきたいと考えております。新規事業については現時点で入手可能な情報に基づき、慎重な判断と継続した見直しにより事業展開を図ってまいります。潜在的なリスクも含まれており、当社が現時点で想定する状況に大きな変化があった場合は、事業展開にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ②出店政策について

国内外食事業においては、最適な業態ポートフォリオを意識した出店を行ってまいります。賃料、商圈人口、競合店の状況に加え、経済環境の変化にともなう消費動向の落ち込み等を総合的に勘案した結果、条件に合致する物件を確保できず当初の計画を達成できない場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

介護事業においては、介護施設の新設を引き続き計画しております。行政手続き上の遅れに加え、法令の改正、事業環境の変化などにより、当初の計画通りの開設ができない場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外外食事業においては、商習慣や法律の違いのほか、国内外食事業と同様の潜在的なリスクを抱えており、その影響の結果、当初の計画を達成できない場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③売上の変動要因について

当社グループの営業収入のうち重要な部分を占める国内外食事業は、世界経済の動向、戦争テロ、自然災害等による社会的混乱に伴う需要の縮小、競合店の出店や価格競争、消費者の嗜好や市場の変化への対応の遅れ、採用計画の未達成及び社員教育の未徹底等による拡大戦略の不芳等により、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社店舗内における食中毒の発生等を理由としたブランドイメージの低下により、来店するお客様数の減少等が発生した場合、当社連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

宅食事業においては、競合他社の参入、代替品の登場、価格競争等による競争優位の低下により、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社商品への重大な異物混入等の事故を理由としたブランドイメージの低下により宅配食数の減少等が発生した場合、当社連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

介護事業においては、近隣の家賃や同業者の入居費用等の下落による施設の稼働率の低下が、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社施設内における疫病・事故の発生等を理由としたブランドイメージの低下による新規入居者数の減少等が発生した場合、当社連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外外食事業においては、国内外食事業と同様の潜在的なリスクを抱えており、その影響の結果、来店するお客様数の減少等が発生した場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④仕入の変動要因について

伝染病の蔓延や天候不順、仕入先の環境変化、外国為替相場の大幅な変動、さらには自然災害の発生等により食材の需給が逼迫し仕入単価が高騰した場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、資源の枯渇が危惧される品種の漁獲量制限等により、全世界的に入荷が困難になった場合には、当社連結業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤生産の変動要因について

当社グループは、国内外食店舗、介護施設等への食材供給において、冷凍食品や加工食品を極力使わずに調理の一手手前まで仕込む作業を集中仕込センターにて行っております。また食料品材料セット・調理済み商品の製造工場とあわせて全国11箇所に製造拠点を設置しております。いずれも拠点の分散化が図られておりますが、食中毒や火災等によりセンター・工場が稼働不能の状態となった場合には、店舗等への食材供給や商品の供給に支障をきたす恐れがあり、その場合当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外外食事業においては、香港・台湾において国内外食事業と同様の集中仕込センターを設置しており、食中毒や火災等によりセンター・工場が稼働不能の状態となった場合には、店舗等への食材供給や商品の供給に支障をきたす恐れがあり、その場合当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥特有の慣行に基づく取引に係わる損害について

当社グループは事業を展開するにあたり、物件オーナーと賃貸借契約を締結し保証金の差入を行っております。オーナーの破産等により保証金の回収不能が発生した場合、当社連結業績に悪影響を与える可能性があります。

## ⑦特有の法規制に係わるもの

(i) 当社グループの国内外食事業については食品衛生法により規制を受けております。当社グループが飲食店を営業するためには、食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。なお、食中毒を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられ、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外外食事業においても各国における同様の法的規制を受けております。

(ii) 介護事業については老人福祉法、介護保険法等の法的規制を受けております。法改正により介護報酬額が変更された場合等、商品・サービスの設計及び料金体系の見直しが必要となります。その結果、当社連結業績に影響を与える可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

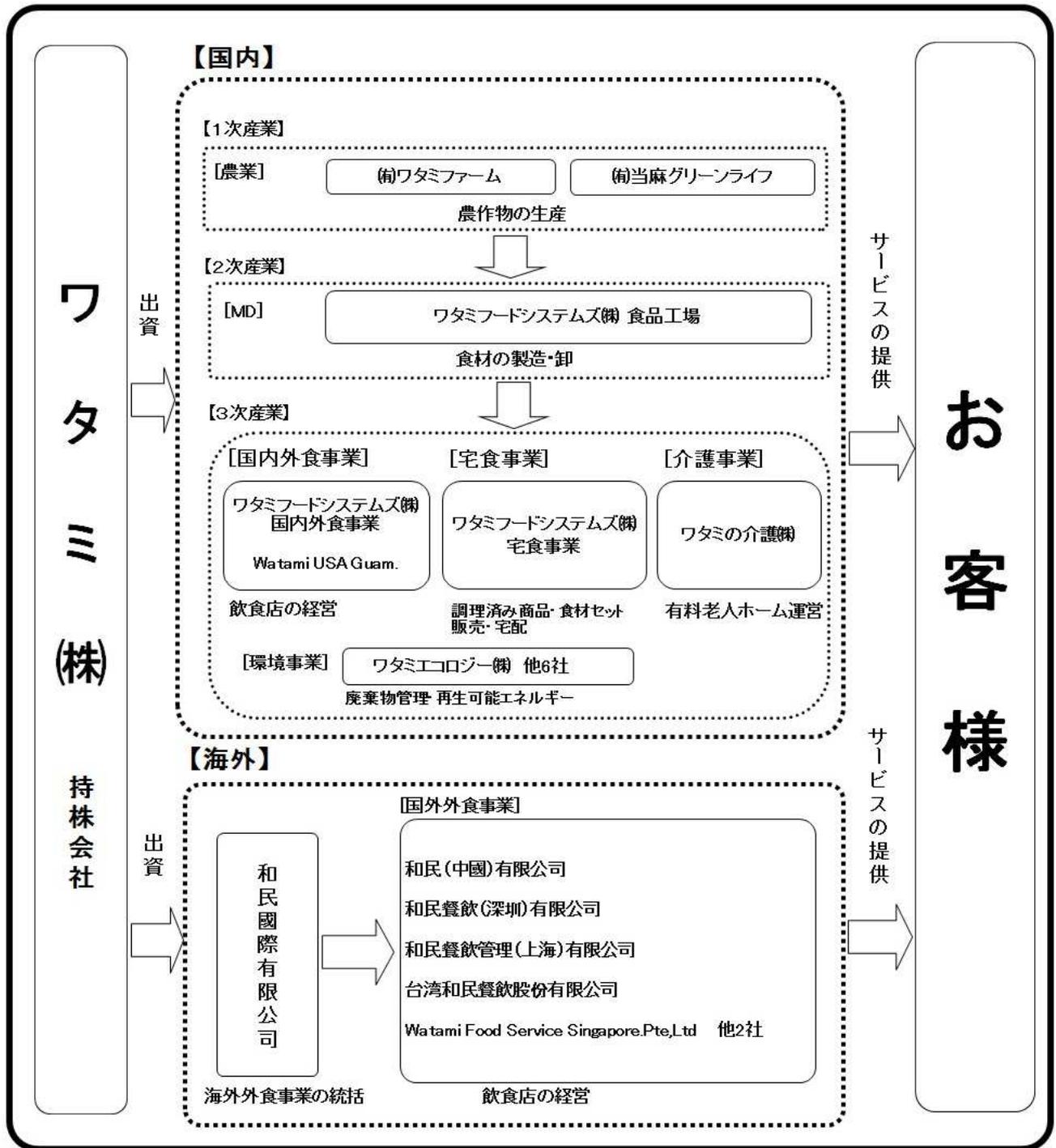
当社は、当事業年度において12,668百万円の当期純損失を計上した結果、純資産額が10,196百万円となりました。また、当社の有利子負債（リース債務を除く）は30,723百万円であり、平成27年度の利益計画の達成を前提としても、取引金融機関からの金融支援が必要な状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、以下のとおり対応策を実施しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

まず、事業面においては、2期連続営業赤字となっている国内外食事業において、不採算店舗の撤退、抜本的なコスト構造改革などを柱とした改善計画を策定し、その着実な履行を図ることにより安定的に営業利益及び営業キャッシュ・フローを獲得できる体制を構築していく所存です。

また、資金面においては、主要取引金融機関から金融支援について同意を頂いており、その他の取引金融機関とも協議を継続しております。当該金融支援につきましては、利益計画の着実な達成により、その後の支援継続も受ける見込みであります。さらに、自社所有の売却可能資産の資金化も図り、自助努力による財務体質の改善も併せて進める予定です。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであり、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況



区分	会社名	事業内容
持株会社	ワタミ(株)	ワタミグループの統括
国内外食事業	ワタミフードシステムズ(株) Watami USA Guam	食品の製造、フランチャイズ加盟店、介護施設への納入、問屋から飲料類を仕入れ、フランチャイズ加盟店、介護施設への納入 飲食店の経営ならびに外食事業におけるフランチャイズ事業の展開
宅食事業	ワタミフードシステムズ(株)	食料品材料セット及び調理済み商品の製造。及び販売・宅配
介護事業	ワタミの介護(株)	有料老人ホームの運営、訪問介護事業、 居宅介護支援事業及び通所介護事業
海外外食事業	和民国際有限公司	海外の外食事業におけるフランチャイズ事業の展開、 海外現地法人の管理及び海外エリア進出の戦略立案・実行
	和民(中国)有限公司 和民餐飲(深圳)有限公司 和民餐飲管理(上海)有限公司 台湾和民餐飲股份有限公司 Watami Food Service Singapore. Pte. Ltd 他2社	海外各地域における飲食店の経営
農業	(有)ワタミファーム (有)当麻グリーンライフ	農産物の生産販売、農産加工品の製造・販売及び集中仕込みセンターへの農産物の納入
環境事業	ワタミファーム&エナジー(株) 他6社	廃棄物管理 再生可能エネルギー施設の管理・運営、及び再生可能エネルギーの 販売

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

ワタミグループは、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というスローガンのもと、「地球人類の人間性の向上のためのよりよい環境をつくり、よりよいきっかけを提供すること」というミッションを掲げ、事業活動を展開しています。「人」が差別化となる、コツコツと売上利益を積み上げる事業である「国内外食」「宅食」「介護」「海外外食」「農業」「環境」の各事業分野において、お客様からさらにたくさんのありがとうを集め、成長し続けるグループとなることを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

ワタミグループは、健全性の高い経営を維持していくために財務の健全性・安定性を確保するとともに、事業特性に応じた投下資本利益率（ROI）や内部収益率（IRR）等の基準を設定し、投資効率を重視した経営を行ってまいります。同時に、資本コスト等の指標も投資配分や事業の拡大・撤退の基準として活用し、資本効率の最大化に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

ワタミグループの事業領域は「国内外食」「介護」「宅食」「海外外食」「農業」「環境」と多岐にわたります。しかしながら、近年、当社グループをとりまく経営環境は非常に厳しく、特に「国内外食」事業は早急な立て直しが必要であると認識しております。

まずは「国内外食」事業の黒字化を達成するためのコスト改善および生産性向上による足場固めを行い、中長期的にはお客様に支持される業態フォーマットを展開すべく、時代のニーズを反映した業態開発による店舗数の維持・拡大を行ってまいります。今後の大きな方針として、お客様にとって“居心地の良い”店づくりを行い、3年後に居酒屋業界において平均レベルとなる営業利益率3%を目指します。

「介護」「宅食」「海外外食」はいずれも今後も市場の拡大が見込める事業であると考えております。景気変動に左右されにくいグループ事業ポートフォリオの構築と安定的な利益成長を実現することを目指します。

今後も当社の強みである「人」・「食」が生きる分野において積極的な事業展開を進めることを変えず、「100年後に地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになる」ことを目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①国内外食事業

外食事業のなかでも当社グループが主に取り組む居酒屋事業は飲酒人口の減少などマーケットは縮小傾向が顕著であります。このような状況下において、既存店売上高前期比100%以上を達成するにはスクラップアンドビルドを行いながら、マーケットと向き合い、常に新しい価値を提供し続けることが重要であると考えております。今後は居酒屋事業にとどまることなく、新業態の開発・展開を図り、商品施策の見直し、ブランドの再構築により競争力の回復に努め、併せて抜本的なコスト構造の改善を図ることで収益性の改善を進めてまいります。

##### ②宅食事業

宅食事業は、高齢化社会の進展とともにマーケットが拡大する一方、競争環境も激化しております。このような状況下において、市場シェアの拡大とともに、既存のお客様に継続してご利用いただくことが重要と考えております。商品力の強化、販促施策、営業体制の見直し等により、新規顧客の獲得を進め市場シェアの拡大を図ります。また、お客様とまごころスタッフとのつながりを大事にするビジネスモデルを維持しつつ、長期ご利用のインセンティブとなる囲い込み施策の強化を図ってまいります。併せて、商品の安全性に対する対策を強化し、一人でも多くのお客様にまごころを込めて商品をお届けできる体制を強化してまいります。

##### ③介護事業

介護事業は、日本における高齢化社会の進展によりマーケットは拡大しております。このような状況下において、入居金や介護保険報酬に関する法令変更への対応、特定施設の総量規制の中における新規施設の開設数の確保、人材の採用・育成、新規事業の展開などが重要であると考えております。従業員の専門知識の強化や業務標準化によりサービス向上・ホーム運営コスト削減を図ってまいります。その上で「4大ゼロ」（おむつゼロ・経管食ゼロ・特殊浴ゼロ・車椅子ゼロ）、「認知症ケア」など自立支援の継続的な推進による介護サービスレベルの向上に努めてまいります。また、メディカルホームの取り組み、通所介護事業の拡大、サービス付高齢者向け住宅の開発など、より広範な所得層をターゲットとした商品の開発により、地域に必要とされる存在となることで一人でも多くのご入居者様とご家族様の幸せを実現してまいります。

## ④海外外食事業

海外外食事業は、アジア圏の経済成長にともない日本食マーケットが拡大する一方、競争環境も激化しております。このような状況下において、現在出店する商業施設のオーナー様のテナント入替ニーズ、細分化するお客様の飲食ニーズに応えるためには、新業態の開発による既存出店ポイントの確保、新規出店可能ポイントの拡大が重要であると考えております。あわせて、本部機能におけるローカルスタッフへの権限委譲など、経営の現地化を進めることにより、優秀な人材を確保できる仕組みを構築することも重要であると考えております。

## ⑤人材・教育

新卒採用のみならず中途採用に関しても厳しい採用環境が続いておりますが、グループ経営理念に基づき、継続的な採用を進め、事業展開のうえで中核となる人材を育成していきたいと考えております。また、グループの経営課題が多岐にわたるなか、その課題解決に資する知見を有した経営幹部人材の登用も重要であると認識しており、併せて進めてまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、香港・上海を中心に海外においても事業展開を行っているものの、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

IFRS（国際財務報告基準）適用に関しましては、今後の外国人株主比率の推移及び国内同業他社の採用動向を踏まえつつ、将来の適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,395	9,483
売掛金	4,237	4,773
商品及び製品	430	392
仕掛品	267	162
原材料及び貯蔵品	539	610
繰延税金資産	982	247
その他	3,853	3,841
貸倒引当金	△10	△45
流動資産合計	19,696	19,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,620	44,840
減価償却累計額	△29,178	△27,790
建物及び構築物(純額)	19,441	17,049
機械装置及び運搬具	1,147	5,267
減価償却累計額	△586	△582
機械装置及び運搬具(純額)	560	4,685
土地	1,270	1,480
リース資産	61,171	66,465
減価償却累計額	△12,232	△15,731
リース資産(純額)	48,939	50,733
建設仮勘定	306	1,368
その他	4,248	4,218
減価償却累計額	△2,339	△2,638
その他(純額)	1,909	1,580
有形固定資産合計	72,427	76,898
無形固定資産		
のれん	6,546	4,333
その他	1,329	2,237
無形固定資産合計	7,875	6,571
投資その他の資産		
投資有価証券	209	135
差入保証金	23,346	22,372
繰延税金資産	177	171
投資固定資産	907	800
減価償却累計額	△695	△684
投資固定資産(純額)	211	115
その他	4,169	5,368
貸倒引当金	△203	△194
投資その他の資産合計	27,911	27,969
固定資産合計	108,214	111,439
資産合計	127,910	130,904

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,100	3,852
短期借入金	6,143	17,552
リース債務	3,972	4,080
未払金	4,154	4,457
未払法人税等	912	1,015
賞与引当金	1,143	962
役員賞与引当金	5	-
販売促進引当金	124	119
短期契約解除引当金	29	42
その他	10,891	11,676
流動負債合計	31,477	43,759
固定負債		
長期借入金	13,261	13,170
リース債務	47,563	50,573
長期預り入居金	8,177	7,260
資産除去債務	2,485	3,691
その他	2,176	2,441
固定負債合計	73,664	77,137
負債合計	105,141	120,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,410	4,410
資本剰余金	5,002	5,002
利益剰余金	19,629	6,373
自己株式	△6,972	△6,911
株主資本合計	22,069	8,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	13
為替換算調整勘定	314	717
その他の包括利益累計額合計	320	730
新株予約権	378	383
少数株主持分	0	19
純資産合計	22,768	10,007
負債純資産合計	127,910	130,904

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	163,155	155,310
売上原価	77,500	77,314
売上総利益	85,654	77,996
販売費及び一般管理費	82,708	80,068
営業利益又は営業損失(△)	2,946	△2,072
営業外収益		
受取利息	158	160
設備賃貸収入	477	461
協賛金収入	203	199
受取和解金	-	232
助成金収入	358	107
雑収入	819	688
営業外収益合計	2,017	1,850
営業外費用		
支払利息	2,104	2,360
設備賃貸費用	486	433
持分法による投資損失	95	96
雑損失	143	294
営業外費用合計	2,829	3,185
経常利益又は経常損失(△)	2,133	△3,406
特別損失		
固定資産除却損	291	235
リース契約解約損	11	114
賃貸借契約解約損	154	372
減損損失	2,184	4,594
のれん償却額	-	1,586
特別損失合計	2,641	6,902
税金等調整前当期純損失(△)	△507	△10,309
法人税、住民税及び事業税	2,165	1,360
法人税等調整額	2,240	1,168
法人税等合計	4,405	2,529
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,913	△12,838
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	18
当期純損失(△)	△4,912	△12,857

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,913	△12,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	7
為替換算調整勘定	365	383
持分法適用会社に対する持分相当額	40	19
その他の包括利益合計	407	410
包括利益	△4,505	△12,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,505	△12,446
少数株主に係る包括利益	△0	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,410	5,002	25,211	△2,848	31,775
当期変動額					
剰余金の配当			△800		△800
当期純損失(△)			△4,912		△4,912
自己株式の取得				△4,230	△4,230
自己株式の処分			△45	106	61
連結子会社の決算期変更に伴う増加額			177		177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△5,581	△4,123	△9,705
当期末残高	4,410	5,002	19,629	△6,972	22,069

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4	△91	△87	357	-	32,046
当期変動額						
剰余金の配当						△800
当期純損失(△)						△4,912
自己株式の取得						△4,230
自己株式の処分						61
連結子会社の決算期変更に伴う増加額						177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	406	407	20	0	428
当期変動額合計	1	406	407	20	0	△9,277
当期末残高	5	314	320	378	0	22,768

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,410	5,002	19,629	△6,972	22,069
当期変動額					
剰余金の配当			△373		△373
当期純損失(△)			△12,857		△12,857
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△26	62	36
連結子会社の決算期変更に伴う増加額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△13,256	61	△13,195
当期末残高	4,410	5,002	6,373	△6,911	8,874

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5	314	320	378	0	22,768
当期変動額						
剰余金の配当						△373
当期純損失(△)						△12,857
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						36
連結子会社の決算期変更に伴う増加額						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	403	410	4	18	434
当期変動額合計	7	403	410	4	18	△12,761
当期末残高	13	717	730	383	19	10,007

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△507	△10,309
減価償却費	9,156	9,217
減損損失	2,184	4,594
のれん償却額	627	2,212
賞与引当金の増減額 (△は減少)	422	△180
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	8	△5
受取利息及び受取配当金	△159	△161
支払利息	2,104	2,360
固定資産除却損	291	235
リース契約解約損	11	114
賃貸借契約解約損	154	372
差入保証金償却額	529	529
預り金の増減額 (△は減少)	533	△288
売上債権の増減額 (△は増加)	△161	△513
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62	101
未収入金の増減額 (△は増加)	19	△153
仕入債務の増減額 (△は減少)	△632	△331
未払金の増減額 (△は減少)	△238	163
未払費用の増減額 (△は減少)	△540	△302
未払消費税の増減額 (△は減少)	610	1,309
入居保証金の増減額 (△は減少)	△1,051	△1,222
その他	△150	662
小計	13,147	8,403
利息及び配当金の受取額	18	25
利息の支払額	△2,112	△2,355
法人税等の支払額	△3,334	△1,277
法人税等の還付額	1,200	735
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,920	5,530
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,533	△9,192
無形固定資産の取得による支出	△726	△857
資産除去債務の履行による支出	△57	△641
差入保証金の差入による支出	△1,716	△1,108
差入保証金の回収による収入	285	1,112
貸付けによる支出	△134	△29
貸付金の回収による収入	9	8
預託金の差入による支出	△637	△1,066
預託金の払戻による収入	377	-
その他	81	△251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,051	△12,026

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,444	15,257
短期借入金の返済による支出	△17,400	△3,050
長期借入れによる収入	17,808	4,280
長期借入金の返済による支出	△6,100	△5,437
社債の償還による支出	△200	-
自己株式の取得による支出	△4,230	△1
自己株式の処分による収入	61	36
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,354	△4,257
配当金の支払額	△802	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー	226	6,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	203	132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,297	88
現金及び現金同等物の期首残高	9,004	9,395
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△906	-
現金及び現金同等物の期末残高	9,395	9,483

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社における事業は、「国内外食事業」「介護事業」「宅食事業」の3つの事業セグメントで構成されております。各事業は、事業を展開する経済、競争及び規制環境に特化したサービスに重点を置いた戦略が必要なため、個別に管理されております。

「国内外食事業」は、日本及び米国GUAMにおける飲食店の経営、食材の製造・卸、問屋から酒・飲料類を仕入れ及び当社グループの直営店及びフランチャイズ加盟店への納入を行っております。

「介護事業」は、有料老人ホームの運営、訪問介護事業及び居宅介護支援事業を行っております。

「宅食事業」は、食料品材料セット及び調理済み食品の販売・宅配を行っております。

「海外外食事業」は、香港・上海を中心とした海外における飲食店の経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	国内 外食	宅食	介護	海外外食	計				
売上高									
外部顧客への売上高	69,928	42,843	35,029	13,979	161,781	1,374	163,155	-	163,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,335	-	-		2,335	1,914	4,250	△4,250	-
計	72,264	42,843	35,029	13,979	164,117	3,289	167,406	△4,250	163,155
セグメント利益又は損 失(△)	△1,917	3,406	3,631	189	5,309	41	5,351	△2,405	2,946

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	国内 外食	宅食	介護	海外外食	計				
売上高									
外部顧客への売上高	60,272	39,478	35,404	17,345	152,501	2,809	155,310	-	155,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,310	-	-	-	2,310	1,736	4,046	△4,046	-
計	62,583	39,478	35,404	17,345	154,812	4,545	159,357	△4,046	155,310
セグメント利益又は損 失(△)	△3,699	1,911	2,399	△227	385	△110	274	△2,346	△2,072

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業、環境事業を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	164,117	154,812
「その他」の区分の売上高	3,289	4,545
セグメント間取引消去	△4,250	△4,046
連結財務諸表の売上高	163,155	155,310

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,309	385
「その他」の区分の利益	41	△110
のれんの償却額	△627	△625
全社費用(注)	△1,796	△1,738
その他の調整額	18	16
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	2,946	△2,072

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	600.10円	257.20円
1株当たり当期純損失(△)	△123.81円	△344.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注) 1. 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△) (百万円)	△4,912	△12,857
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△4,912	△12,857
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,680	37,341
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	_____	_____

(重要な後発事象)

該当事項はありません。